【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年２月９日
【四半期会計期間】	第11期第３四半期（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日）
【会社名】	飯田グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Iida Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　兼井　雅史
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号
【電話番号】	０４２２－６０－８８８８（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　　西野　弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号
【電話番号】	０４２２－３８－８８２８
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　　西野　弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第３四半期 連結累計期間	第11期 第３四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自　2022年４月１日 至　2022年12月31日	自　2023年４月１日 至　2023年12月31日	自　2022年４月１日 至　2023年３月31日
売上収益 （第３四半期連結会計期間）	（百万円）	1,019,897 (341,770)	1,017,794 (346,104)	1,439,765
税引前四半期利益又は 税引前利益	（百万円）	96,769	45,380	106,601
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 （第３四半期連結会計期間）	（百万円）	66,392 (12,992)	31,197 (6,505)	75,596
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益	（百万円）	72,979	30,995	75,953
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	974,377	967,276	967,318
資産合計	（百万円）	1,770,534	1,818,629	1,764,918
基本的１株当たり四半期 （当期）利益 （親会社の所有者に帰属） （第３四半期連結会計期間）	（円）	231.45 (45.53)	111.13 (23.20)	264.27
希薄化後１株当たり四半期 （当期）利益 （親会社の所有者に帰属）	（円）	－	－	－
親会社所有者帰属持分比率	（％）	55.0	53.2	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△122,679	△105,661	△56,997
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△30,570	△12,951	△39,246
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,033	52,449	△25,285
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	（百万円）	406,141	373,770	439,889

（注）１．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．百万円未満を切り捨てて記載しております。
３．希薄化後１株当たり四半期（当期）利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は新たに戸建賃貸事業（「その他」のセグメントにおけるその他の事業）を開始しました。

上記の他は、当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（タクトホームグループ）

当社の完全子会社であるタクトホーム㈱が2023年10月31日付で㈱ファーストライフの全株式を取得したことにより、当第３四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

（アーネストワングループ）

当社の連結子会社である合同会社カブキレジデンシャル１号は2023年７月31日付で解散したため、連結の範囲から除外しております。

これらの結果、2023年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社48社より構成されることとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業物価指数が高止まり、消費者物価指数は上昇を続けており、実質賃金は20カ月連続で前年を下回っております。また、ウクライナ情勢の長期化や中東での緊張の高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、建築コスト高騰による住宅販売価格の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等が、住宅需要を抑制している状況が続いており、新設住宅着工戸数（分譲戸建）は低調に推移しております。レインズの登録在庫数は依然として増加傾向にあり、エリアによっては市中在庫に過剰感があります。また、住宅ローン変動金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような厳しい事業環境が続くなか、当社グループは、第３次中期経営計画の最終年度として、引き続き基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりましたが、足元では事業環境の急激な変化への対応を優先し、エリアによる特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入や販売価格対応を柔軟に行う等のきめ細かいエリア戦略の徹底を実施しております。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上収益は１兆177億94百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は488億88百万円（前年同期比43.9%減）、税引前四半期利益は453億80百万円（前年同期比53.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は311億97百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	7,229	215,147	△2.4
マンション分譲事業	479	21,182	△0.4
請負工事事業	1,023	28,177	△9.7
その他	－	15,169	17.4
小計	8,731	279,677	△2.1
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,368	155,361	△2.3
マンション分譲事業	357	18,032	137.6
請負工事事業	181	4,604	△22.0
その他	－	7,160	△14.2
小計	4,906	185,159	2.4
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,373	122,092	△3.0
マンション分譲事業	52	613	△90.0
請負工事事業	185	10,933	41.7
その他	－	1,659	9.3
小計	3,610	135,298	△4.2
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	3,579	115,654	4.9
マンション分譲事業	－	－	－
請負工事事業	55	1,405	△6.3
その他	－	2,010	49.5
小計	3,634	119,070	5.3

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
アーネストワングループ			
（区分）戸建分譲事業	7,580	187,776	△2.6
マンション分譲事業	243	9,783	△26.7
請負工事事業	275	8,071	6.4
その他	－	297	71.4
小計	8,098	205,928	△3.8
アイディホーム			
（区分）戸建分譲事業	2,566	68,216	29.9
マンション分譲事業	1	125	－
請負工事事業	17	388	△53.3
その他	－	292	7.1
小計	2,584	69,023	28.7
その他（注）４			
（区分）戸建分譲事業	16	583	△90.0
マンション分譲事業	11	344	47.7
請負工事事業	－	373	372.8
その他	－	22,336	△11.0
小計	27	23,637	△24.4
（区分計）戸建分譲事業	28,711	864,832	△0.2
マンション分譲事業	1,143	50,082	3.1
請負工事事業	1,736	53,953	△1.6
その他	－	48,926	△1.5
総合計	31,590	1,017,794	△0.2

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
３．請負工事事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
４．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は１兆8,186億29百万円となり、前連結会計年度末比で537億11百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少662億62百万円、棚卸資産の増加1,274億16百万円、営業貸付金及び営業未収入金の減少81億23百万円、未収還付法人所得税の減少78億89百万円及び有形固定資産の増加93億15百万円等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は8,509億12百万円となり、前連結会計年度末比で537億25百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加865億84百万円、営業債務及びその他の債務の減少150億60百万円及び未払法人所得税等の減少90億54百万円等によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の資本合計は9,677億17百万円となり、前連結会計年度末比で14百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当253億16百万円に対し、四半期利益300億89百万円を計上したこと等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,737億70百万円となり、前連結会計年度末比で661億18百万円の減少となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,056億61百万円（前年同期は1,226億79百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益453億80百万円、棚卸資産の増加額1,327億６百万円、法人所得税の支払額316億36百万円及び法人所得税の還付額85億14百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129億51百万円（前年同期は305億70百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出116億30百万円、有形固定資産の売却による収入25億86百万円及び貸付による支出50億21百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は524億49百万円（前年同期は20億33百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の増加856億23百万円、リース負債の返済による支出50億97百万円、自己株式の取得による支出46億２百万円及び配当金の支払額253億５百万円があったことによるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は490百万円であります。

研究開発の主な内容は以下のとおりであり、主に報告セグメントに帰属しない当社において発生した研究開発費であります。

研究開発の機能強化を図り、飯田グループの将来に向けた技術開発及び海外向け工法開発等を担う次世代技術開発室と、飯田グループの戸建住宅の品質向上や人生100年時代に向けた70年住宅の開発等を担うテクノロジーセンターで役割を分担しております。

①　次世代技術開発室

（ⅰ）IGパーフェクトエコハウスの研究開発

当社は「水素社会」実現に向け、独自の人工光合成技術により、二酸化炭素と水、または二酸化炭素由来の有機物から蟻酸を生成・貯蔵し、更にこの蟻酸から生成した水素により発電した電気で家庭の電力を賄う住宅「IGパーフェクトエコハウス」の研究開発を行っております。

先般、沖縄県宮古島市のシーウッドホテル敷地内に建設した「IGパーフェクトエコハウス」研究棟に試験機器等を導入し、実証実験の開始を予定しております。

2024年の技術確立を目指し、大阪公立大学との共同研究を推進、現在、蟻酸及び水素生成効率の向上や、発電機構の構築、装置の耐久性向上等に取り組んでおります。

（ⅱ）海外向け独自工法の開発と活用

日本とは異なる高温多湿な地域での住宅建築向けに開発した「IGストロングCB工法」のインドネシアでの活用を開始し、現在、ブロックのスリム化や建築工程の削減等、インドネシア住宅建築への適合性向上を目的とした改善活動を行っております。

本工法に関する特許が日本、米国、ロシア、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアにて登録されました。

（ⅲ）ウエルネス・スマートハウス研究

当社は当社グループの飯田産業に委託して、大阪公立大学と、未来型住宅：ウエルネス・スマートハウスの実現を目指し、『スマートライフサイエンスラボ』を開設し、共同研究を実施しております。共同研究部門

は、大阪公立大学健康科学イノベーションセンター（グランフロント大阪内）に設置。共同研究ラボ『スマートライフサイエンスラボ』は、阿倍野キャンパス医学部内に開設し、共同研究を行っております。

ウエルネス・スマートハウスとは、AIウエルネスドクターが生活空間で個人の健康データを収集し、AIなどで解析することにより適切な健康アドバイスを行ない、AIウエルネストレーナーがAIウエルネスドクターの指示のもと、オーダーメイドの運動プログラム等を作成して未病の改善につなげる、また、AIバトラー（執事）が、日々の生活・食事のアドバイスだけでなく、住まい手が必要な時に適切な情報を提供するなど、ライフステージやライフスタイルに応じ、健康に豊かに暮らすことのできる未来の住空間です。

また、本研究は企業の健康経営にも寄与します。

そして、本研究の成果は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）にパビリオン出展する『飯田グループHD × 大阪公立大学共同出展館』で発表をする予定です。

なお、本研究に関して１件のビジネスモデル特許を取得いたしました。加えて６件の特許を出願しております。

② テクノロジーセンター

（ｉ）建物技術開発

a. 独自工法の開発

グループ全体の生産力向上を目的として、住宅の骨格となる構造躯体を部材単位（柱、梁等）から合理化・簡素化・統一化を図ることによる構造躯体の共通化に取り組んでおります。

また、LVL材（単板積層材）を活用することによるウッドショック問題対応や、環境負荷軽減への取り組みを考慮した新たな在来工法の基準となる工法開発を検討しております。

b. 環境負荷軽減技術の開発と活用（ESG対応）

再生エネルギー活用方法の検討や建物断熱性能の見直しなどにより、住宅の省エネルギー化を図ります。また、災害時のライフライン確保や住宅の生涯にわたりCO2の発生を抑える仕組みを構築することによる環境負荷軽減への取り組みを検討しております。

（ⅱ）70年住宅の確立

人生100年時代に適応した良質な高耐久住宅を実現するため、建物性能（耐震・耐風・省エネ）の研究開発に加え、建物のランニングコストを抑える試みとして、長寿命資材の導入によるメンテナンス期間の長期化など、住宅の長期保証（70年）を実現するメンテナンス体制の構築を検討しております。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年12月31日）	提出日現在発行数（株）（2024年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	280,379,057	280,379,057	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	280,379,057	280,379,057	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2023年10月１日～ 2023年12月31日	－	280,379,057	－	10,000	－	2,500

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 280,192,400	2,801,924	－
単元未満株式	普通株式 186,257	－	－
発行済株式総数	280,379,057	－	－
総株主の議決権	－	2,801,924	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

②【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 飯田グループホールディングス㈱	東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号	400	－	400	0.00
計	－	400	－	400	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2023年10月１日から2023年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【要約四半期連結財務諸表】

（１）【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び預金	11	440,878	374,615
営業債権及びその他の債権	11	14,019	13,924
契約資産		5,538	8,313
棚卸資産		757,127	884,543
営業貸付金及び営業未収入金	11	15,702	7,578
未収還付法人所得税		8,405	515
その他の金融資産	11	6,439	5,834
その他の流動資産		22,760	15,457
流動資産合計		1,270,870	1,310,782
非流動資産			
有形固定資産		174,119	183,434
使用権資産		22,680	23,100
のれん		215,637	216,088
無形資産		12,763	12,377
その他の金融資産	11	49,786	53,262
繰延税金資産		18,252	16,884
その他の非流動資産		808	2,698
非流動資産合計		494,048	507,846
資産合計		1,764,918	1,818,629

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	11	268,185	320,725
リース負債		6,385	6,674
営業債務及びその他の債務	11	148,155	133,095
その他の金融負債	11	11,635	8,634
未払法人所得税等		13,491	4,437
契約負債		7,727	7,556
その他の流動負債		20,118	14,153
流動負債合計		475,700	495,278
非流動負債			
社債及び借入金	11	261,485	295,530
リース負債		17,988	18,133
その他の金融負債	11	16,917	16,251
退職給付に係る負債		12,419	13,178
引当金		5,975	6,181
繰延税金負債		4,814	3,836
その他の非流動負債		1,884	2,523
非流動負債合計		321,485	355,634
負債合計		797,186	850,912
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		400,793	381,562
利益剰余金		572,897	578,781
自己株式	7	△13,506	△0
その他の資本の構成要素		△2,865	△3,066
親会社の所有者に帰属する持分合計		967,318	967,276
非支配持分		413	441
資本合計		967,732	967,717
負債及び資本合計		1,764,918	1,818,629

（２）【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
売上収益	5,8	1,019,897	1,017,794
売上原価		△828,164	△863,935
売上総利益		191,732	153,859
販売費及び一般管理費		△106,670	△105,616
その他の営業収益		3,366	2,076
その他の営業費用		△1,306	△1,430
営業利益		87,122	48,888
金融収益		13,571	722
金融費用		△3,924	△4,230
税引前四半期利益		96,769	45,380
法人所得税費用		△29,119	△15,290
四半期利益		67,649	30,089
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		66,392	31,197
非支配持分		1,257	△1,107
四半期利益		67,649	30,089
１株当たり四半期利益			
基本的１株当たり四半期利益（円）	10	231.45	111.13
希薄化後１株当たり四半期利益（円）		－	－

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結会計期間 (自　2022年10月１日 至　2022年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　2023年10月１日 至　2023年12月31日)
売上収益	5	341,770	346,104
売上原価		△283,587	△298,823
売上総利益		58,182	47,280
販売費及び一般管理費		△35,783	△35,385
その他の営業収益		491	1,100
その他の営業費用		△772	△814
営業利益		22,117	12,180
金融収益		989	228
金融費用		△2,312	△2,715
税引前四半期利益		20,794	9,692
法人所得税費用		△8,886	△3,682
四半期利益		11,908	6,010
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,992	6,505
非支配持分		△1,083	△495
四半期利益		11,908	6,010
１株当たり四半期利益			
基本的１株当たり四半期利益（円）	10	45.53	23.20
希薄化後１株当たり四半期利益（円）		－	－

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
四半期利益		67,649	30,089
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△407	△203
純損益に振り替えられることのない項目合計		△407	△203
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		9,661	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		9,661	2
税引後その他の包括利益		9,253	△200
四半期包括利益		76,903	29,889
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		72,979	30,995
非支配持分		3,924	△1,106
四半期包括利益		76,903	29,889

【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結会計期間 （自　2022年10月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2023年10月１日 至　2023年12月31日）
四半期利益		11,908	6,010
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△226	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計		△226	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		△5,144	－
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△5,144	－
税引後その他の包括利益		△5,370	△17
四半期包括利益		6,537	5,992
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,158	6,487
非支配持分		△2,620	△495
四半期包括利益		6,537	5,992

（３）【要約四半期連結持分変動計算書】

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2022年４月１日残高		10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696
四半期利益		―	―	66,392	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	6,994	―
四半期包括利益合計		―	―	66,392	―	6,994	―
配当金	9	―	―	△25,853	―	―	―
自己株式の取得	7	―	―	―	△8,285	―	―
自己株式の消却	7	―	△13,207	―	13,207	―	―
その他		―	―	175	―	―	―
所有者による拠出及び所有者への分配合計		―	△13,207	△25,677	4,921	―	―
支配継続子会社に対する持分変動		―	2,471	△458	―	―	―
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		―	821	―	―	―	―
子会社に対する所有持分の変動額合計		―	3,293	△458	―	―	―
所有者との取引額等合計		―	△9,913	△26,136	4,921	―	―
2022年12月31日残高		10,000	405,496	563,801	△8,285	6,845	△696

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		その他の資本の構成要素				
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計	非支配持分	合計
2022年４月１日残高		△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831
四半期利益		－	－	66,392	1,257	67,649
その他の包括利益		△407	6,587	6,587	2,666	9,253
四半期包括利益合計		△407	6,587	72,979	3,924	76,903
配当金	9	－	－	△25,853	－	△25,853
自己株式の取得	7	－	－	△8,285	－	△8,285
自己株式の消却	7	－	－	－	－	－
その他		－	－	175	－	175
所有者による拠出及び所有者への分配合計		－	－	△33,963	－	△33,963
支配継続子会社に対する持分変動		－	－	2,013	△2,013	－
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		－	－	821	△2,547	△1,725
子会社に対する所有持分の変動額合計		－	－	2,835	△4,560	△1,725
所有者との取引額等合計		－	－	△31,128	△4,560	△35,688
2022年12月31日残高		△2,784	3,364	974,377	2,668	977,045

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2023年４月１日残高		10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392
四半期利益		－	－	31,197	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	－	2	－
四半期包括利益合計		－	－	31,197	－	2	－
配当金	9	－	－	△25,316	－	－	－
自己株式の取得	7	－	－	－	△4,602	－	－
自己株式の消却	7	－	△18,108	－	18,108	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計		－	△18,108	△25,316	13,505	－	－
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		－	△1,122	－	－	－	－
その他		－	－	3	－	－	－
子会社に対する所有持分の変動額合計		－	△1,122	3	－	－	－
所有者との取引額等合計		－	△19,230	△25,312	13,505	－	－
2023年12月31日残高		10,000	381,562	578,781	△0	170	△392

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素				
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	合計		
2023年４月１日残高		△2,641	△2,865	967,318	413	967,732
四半期利益		－	－	31,197	△1,107	30,089
その他の包括利益		△203	△201	△201	0	△200
四半期包括利益合計		△203	△201	30,995	△1,106	29,889
配当金	9	－	－	△25,316	－	△25,316
自己株式の取得	7	－	－	△4,602	－	△4,602
自己株式の消却	7	－	－	－	－	－
所有者による拠出及び所有者への分配合計		－	－	△29,918	－	△29,918
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動		－	－	△1,122	1,122	－
その他		－	－	3	11	14
子会社に対する所有持分の変動額合計		－	－	△1,119	1,133	14
所有者との取引額等合計		－	－	△31,038	1,133	△29,904
2023年12月31日残高		△2,844	△3,066	967,276	441	967,717

（４）【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前第３四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		96,769	45,380
減価償却費及び償却費		11,858	11,876
金融収益		△13,571	△722
金融費用		3,924	4,230
棚卸資産の増減額（△は増加）		△174,155	△132,706
営業貸付金及び営業未収入金の増減額（△は増加）		11,290	8,123
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		7,893	△15,012
未払又は未収消費税等の増減額		△1,341	8,207
その他		△9,891	△8,658
小計		△67,224	△79,281
利息及び配当金の受取額		536	1,015
利息の支払額		△4,235	△4,273
法人所得税の支払額		△65,746	△31,636
法人所得税の還付額		13,991	8,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		△122,679	△105,661
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,065	△890
定期預金の払戻による収入		1,898	1,040
有形固定資産の取得による支出		△30,582	△11,630
有形固定資産の売却による収入		2,585	2,586
無形資産の取得による支出		△808	△506
投資の取得による支出		△3,913	△194
投資の売却、償還による収入		424	186
貸付による支出		△2,258	△5,021
貸付金の回収による収入		1,256	1,651
子会社の取得による支出	6	－	△586
その他		1,894	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,570	△12,951
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		34,361	45,582
長期借入れによる収入		9,393	41,310
長期借入金の返済による支出		△4,438	△1,268
リース負債の返済による支出		△5,260	△5,097
自己株式の取得による支出	7	△8,285	△4,602
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	7	△1,716	1,496
配当金の支払額	9	△25,843	△25,305
その他		△243	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,033	52,449
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,963	45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△153,320	△66,118
現金及び現金同等物の期首残高		559,461	439,889
現金及び現金同等物の四半期末残高		406,141	373,770

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

飯田グループホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は東京都武蔵野市西久保一丁目２番11号であります。当社の第３四半期の要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社により構成されております。

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業を主な事業として展開しております。

2．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用し、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年２月９日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社グループの各企業はそれぞれ独自の機能通貨を決定しており、各企業の財務諸表に含まれる項目はその機能通貨を用いて測定されております。当社グループの日本の法人の機能通貨は日本円、RFPグループは第１四半期連結会計期間より米ドル及び露ルーブルから日本円へ機能通貨を変更しております。

3．重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第３四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第１号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第８号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第９号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	285,799	180,877	141,282	113,089	213,969	53,621	988,640
セグメント間の内部売上収益又は振替高	113	159	452	1,053	132	4,750	6,661
合計	285,913	181,036	141,734	114,142	214,102	58,372	995,302
セグメント利益（営業利益）	19,476	19,721	15,600	10,647	21,456	2,546	89,449
金融収益	－	－	－	－	－	－	－
金融費用	－	－	－	－	－	－	－
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
売上収益				
外部収益	31,256	1,019,897	－	1,019,897
セグメント間の内部売上収益又は振替高	77,211	83,872	△83,872	－
合計	108,467	1,103,770	△83,872	1,019,897
セグメント利益（営業利益）	△1,853	87,596	△474	87,122
金融収益	－	－	－	13,571
金融費用	－	－	－	△3,924
税引前四半期利益	－	－	－	96,769

（注）１．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

２．セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間取引消去等2,431百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△2,905百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	279,677	185,159	135,298	119,070	205,928	69,023	994,157
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,635	3,524	924	1,149	839	544	8,618
合計	281,312	188,684	136,223	120,219	206,767	69,567	1,002,775
セグメント利益（営業利益）	13,474	12,176	9,330	5,121	11,229	△311	51,020
金融収益	－	－	－	－	－	－	－
金融費用	－	－	－	－	－	－	－
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
売上収益				
外部収益	23,637	1,017,794	－	1,017,794
セグメント間の内部売上収益又は振替高	62,116	70,734	△70,734	－
合計	85,754	1,088,529	△70,734	1,017,794
セグメント利益（営業利益）	△1,841	49,178	△290	48,888
金融収益	－	－	－	722
金融費用	－	－	－	△4,230
税引前四半期利益	－	－	－	45,380

（注）１．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

２．セグメント利益の調整額△290百万円は、セグメント間取引消去等2,769百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△3,059百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

前第３四半期連結会計期間（自　2022年10月１日　至　2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	96,648	58,627	46,911	43,110	71,582	11,189	328,069
セグメント間の内部売上収益又は振替高	34	42	98	365	67	4,750	5,358
合計	96,682	58,669	47,009	43,475	71,650	15,940	333,428
セグメント利益（営業利益）	5,710	5,293	4,959	3,572	6,047	20	25,604
金融収益	－	－	－	－	－	－	－
金融費用	－	－	－	－	－	－	－
税引前四半期利益	－	－	－	－	－	－	－

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
売上収益				
外部収益	13,701	341,770	－	341,770
セグメント間の内部売上収益又は振替高	25,004	30,362	△30,362	－
合計	38,705	372,133	△30,362	341,770
セグメント利益（営業利益）	△3,488	22,115	2	22,117
金融収益	－	－	－	989
金融費用	－	－	－	△2,312
税引前四半期利益	－	－	－	20,794

（注）１．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

２．セグメント利益の調整額２百万円は、セグメント間取引消去等1,084百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△1,082百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第３四半期連結会計期間（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	96,890	55,586	45,348	46,866	69,402	24,085	338,181
セグメント間の内部売上収益又は振替高	581	1,634	155	418	206	224	3,220
合計	97,472	57,221	45,504	47,284	69,609	24,310	341,402
セグメント利益（営業利益）	3,250	2,254	2,813	2,413	2,772	△696	12,808
金融収益	―	―	―	―	―	―	―
金融費用	―	―	―	―	―	―	―
税引前四半期利益	―	―	―	―	―	―	―

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結
売上収益				
外部収益	7,922	346,104	―	346,104
セグメント間の内部売上収益又は振替高	21,894	25,114	△25,114	―
合計	29,817	371,219	△25,114	346,104
セグメント利益（営業利益）	△20	12,788	△607	12,180
金融収益	―	―	―	228
金融費用	―	―	―	△2,715
税引前四半期利益	―	―	―	9,692

（注）１．「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター㈱及び当社の事業に係るもの等であります。

２．セグメント利益の調整額△607百万円は、セグメント間取引消去等498百万円、各報告セグメントに配分していない全社（本社）収益及び費用△1,106百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

６．企業結合

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

当社は、2022年１月に実施したRussia Forest Products (BVI) Limited及びその子会社18社との企業結合について、前連結会計年度においては取得資産及び引受負債の公正価値等が確定していなかったため暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結会計期間に確定しております。また、同じく暫定的な金額でありました支払対価につきましても、株式譲渡契約に定める価格調整条項に伴い当第３四半期連結会計期間に確定しております。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価及び当初配分額に以下の修正を行った結果、のれんが9,382百万円減少しております。

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	暫定処理額	修正額	確定額
支払対価の公正価値			
現金を対価とする株式取得	6,538	△796	5,742
第三者割当増資による株式引受	12,836	－	12,836
支払対価の公正価値（現金）	19,374	△796	18,578
取得資産及び引受負債の公正価値			
取得資産			
現金及び現金同等物	17,557	－	17,557
営業債権及びその他の債権	2,038	△138	1,900
棚卸資産	3,704	－	3,704
上記以外の流動資産	5,859	－	5,859
有形固定資産	14,154	13,425	27,580
無形資産	1,941	6,964	8,905
上記以外の非流動資産	988	1,808	2,797
引受負債			
社債及び借入金（流動）	32,964	－	32,964
営業債務及びその他の債務	803	△45	757
上記以外の流動負債	5,803	520	6,323
社債及び借入金（非流動）	6,703	－	6,703
その他の金融負債（非流動）	161	3,753	3,914
繰延税金負債	1,073	4,240	5,313
上記以外の非流動負債	419	△2	417
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	△1,685	13,593	11,908
非支配持分	△613	5,007	4,394
のれん	20,446	△9,382	11,064

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

現金及び現金同等物には、第三者割当増資による払込金額17,115百万円が含まれております。

有形固定資産の主な内容は建物及び構築物、機械装置及び運搬具等であります。

無形資産の主な内容は契約関連無形資産であります。

前連結会計年度における上記以外の非流動負債の公正価値1,655百万円は、上記の暫定処理額において、その他の金融負債（非流動）、繰延税金負債及び上記以外の非流動負債として一部表示組替を行っております。

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産に対する持分割合相当額で測定しております。

なお、本企業結合にはプット・オプションが付されているため、本企業結合において新たに発生した非支配持分については金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と非支配持分振替額との差額は資本剰余金として処理しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当該企業結合に係る前連結会計年度の取得関連費用は500百万円であり、すべて前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

また、要約四半期連結財務諸表及び注記等に含まれる各種比較情報は、当該修正を反映した後の確定額に基づく金額を表示しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）
（取得による企業結合）
(1) 企業結合の概要
① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　株式会社ファーストライフ（以下「ファーストライフ」という。）
事業の内容　　　　新築オプション事業、一戸建てを中心としたリフォーム事業
② 取得日
2023年10月31日
③ 取得した議決権付資本持分の割合
100.0%
④ 企業結合を行った理由
当社は「より多くの人々が幸せに暮らせる住環境を創造し、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念に基づき、「経営統合による経営資源・ノウハウを結集させた新しい顧客価値の創造と新たな収益源の確保により構築する新しいビジネスモデルで総合不動産住宅メーカーとして成長する」との経営ビジョンを掲げております。
当社の連結子会社であるタクトホームでは、主要となる戸建分譲事業の継続的な発展や自社一貫体制の強化に加え、新たな収益源を確保するための事業ポートフォリオの拡大も優先すべき経営課題のひとつとして捉えております。
本件により、ファーストライフが展開する住宅オプション関連事業及びリフォーム事業の拡大を連携して推進していくこと、また、タクトホームの子会社であるティーアラウンド株式会社が行う住宅オプション関連事業及びリフォーム事業においても、ファーストライフとの連携により、収益性の向上に寄与するものと考えております。
⑤ 被取得企業の支配の獲得方法
現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値
（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,410
取得資産及び引受負債の公正価値	
取得資産	
現金及び現金同等物	823
営業債権及びその他の債権	452
上記以外の流動資産	147
非流動資産	263
引受負債	
流動負債	561
非流動負債	167
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	959
のれん	450

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から１年間は上記金額を修正することがあります。

企業結合により生じたのれんは、タクトホームグループのセグメントに計上されております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用は７百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,410
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△823
子会社の取得による支出	586

(4) 業績に与える影響

当第３四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、取得日以降にファーストライフから生じた売上収益及び四半期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、ファーストライフの企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当第３四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は以下のとおりであったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は四半期レビューを受けておりません。

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
売上収益（プロフォーマ情報）	1,019,379
四半期利益（プロフォーマ情報）	30,212

７．資本金及びその他の資本項目

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

当社は、2022年５月24日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

（自己株式の取得）

①	取得した株式の種類	当社普通株式
②	取得した株式の総数	3,808,600株
③	株式の取得価額の総額	8,285,433,500円
④	取得期間	2022年５月25日～2022年12月31日
⑤	取得方法	東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

2022年３月31日時点で保有していた自己株式

①	消却した株式の種類	当社普通株式
②	消却した株式の総数	6,052,582株 （消却前の発行済株式総数に対する割合2.06%）
③	消却実施日	2022年６月10日
④	消却後の発行済株式総数	288,379,057株

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

当社は、2022年５月24日開催の取締役会の決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は2023年５月24日をもって終了しております。また、2023年７月７日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当該自己株式の全株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

（自己株式の取得）

①	取得した株式の種類	当社普通株式
②	取得した株式の総数	1,822,100株
③	株式の取得価額の総額	4,602,435,500円
④	取得期間	2023年４月１日～2023年５月24日
⑤	取得方法	東京証券取引所における市場買付

（自己株式の消却）

2022年５月24日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式

①	消却した株式の種類	当社普通株式
②	消却した株式の総数	8,000,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合2.77%）
③	消却実施日	2023年７月24日
④	消却後の発行済株式総数	280,379,057株

８．売上収益

(1) 収益の分解

①　顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
顧客との契約から認識した収益	1,013,867	1,011,323
その他の源泉から認識した収益	6,029	6,470
合計	1,019,897	1,017,794

（注）その他の源泉から認識した収益には、IFRS第９号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIFRS第16号「リース」に基づく賃貸収入等が含まれております。

②　分解した収益とセグメント収益の関連

主たる事業区分及び収益認識の時期による収益の分解とセグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業	220,393	159,038	125,900	110,245	192,869	52,517	860,964
マンション分譲事業	21,266	7,588	6,148	―	13,343	―	48,346
請負工事事業	31,220	5,903	7,714	1,498	7,583	831	54,751
その他	11,936	4,901	385	1,002	173	236	18,635
合計	284,816	177,431	140,148	112,746	213,969	53,584	982,698
一時点で移転される財	251,143	170,400	132,127	107,029	206,341	52,667	919,710
一定期間にわたり移転されるサービス	33,673	7,030	8,021	5,717	7,628	917	62,987
合計	284,816	177,431	140,148	112,746	213,969	53,584	982,698

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	5,849	866,813
マンション分譲事業	233	48,579
請負工事事業	78	54,830
その他	25,008	43,643
合計	31,169	1,013,867
一時点で移転される財	31,090	950,801
一定期間にわたり移転されるサービス	78	63,066
合計	31,169	1,013,867

当第３四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年12月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	一建設グループ	飯田産業グループ	東栄住宅グループ	タクトホームグループ	アーネストワングループ	アイディホーム	計
事業区分							
戸建分譲事業	215,147	155,361	122,092	115,654	187,776	68,216	864,249
マンション分譲事業	21,182	18,032	613	－	9,783	125	49,737
請負工事事業	28,177	4,604	10,933	1,405	8,071	388	53,580
その他	13,496	4,535	342	1,478	160	251	20,266
合計	278,004	182,534	133,982	118,538	205,791	68,982	987,833
一時点で移転される財	243,980	177,155	122,873	113,242	197,720	68,444	923,416
一定期間にわたり移転されるサービス	34,024	5,379	11,108	5,295	8,071	537	64,416
合計	278,004	182,534	133,982	118,538	205,791	68,982	987,833

	その他	合計
事業区分		
戸建分譲事業	583	864,832
マンション分譲事業	344	50,082
請負工事事業	373	53,953
その他	22,189	42,455
合計	23,490	1,011,323
一時点で移転される財	23,117	946,534
一定期間にわたり移転されるサービス	373	64,789
合計	23,490	1,011,323

当社グループは、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業であるその他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

戸建分譲事業

戸建分譲事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に戸建住宅及び宅地の販売等に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

(戸建住宅及び宅地の販売)

戸建住宅及び宅地の販売は、用地の仕入から造成、企画、設計、施工までを自社一貫体制にて行った戸建住宅（土地付き建物）及び宅地を顧客へ販売する事業であり、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

取引価格は不動産売買契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は売買代金全額の受領日と同日としているため、物件引渡しと同時期に売買代金の支払いを受けております。

なお、当社グループの事業には、宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う事業があります。これらのうち戸建分譲事業には下記の注文住宅事業に区分されない一部の請負工事が含まれますが、当該請負工事における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、下記の請負工事事業における注文住宅事業と同様であります。

マンション分譲事業

マンション分譲事業は、主に「一建設グループ」「飯田産業グループ」「アーネストワングループ」にて行っており、主な収益を以下のとおり認識しております。

マンション分譲事業は、用地の仕入から施工まで行ったマンションの各分譲住戸を顧客へ販売する事業等であります。当該マンション分譲事業における履行義務及びその充足時期、取引価格の決定方法、収益の認識時期等については、上記の戸建分譲事業における戸建住宅と同様であります。

請負工事事業

請負工事事業は、すべての報告セグメントにて行っており、主に注文住宅事業、リフォーム・オプション工事事業に区分され、主な収益を以下のとおり認識しております。

（注文住宅事業）

注文住宅事業は、規格型注文住宅及び自由設計注文住宅の建築工事を請け負う事業であり、顧客（個人及び法人）との建物請負工事契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。

当該建物請負工事契約においては、当社グループの義務の履行により資産（仕掛品）が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるものであります。よって注文住宅事業においては工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

取引価格は建物請負工事契約により決定され、当該契約では通常、引渡日は請負代金全額の受領日と同日としているため、建物引渡しと同時期に請負代金の支払いを受けております。

なお、戸建分譲事業等における販売促進費用等の顧客に支払われる対価の一部については、取引価格の減額であるとして売上収益を減額する会計処理を行っております。

９．配当金

(1) 配当金支払額

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月24日定時株主総会	普通株式	12,977	45	2022年３月31日	2022年６月27日
2022年11月８日取締役会	普通株式	12,875	45	2022年９月30日	2022年12月５日

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月27日定時株主総会	普通株式	12,699	45	2023年３月31日	2023年６月28日
2023年11月９日取締役会	普通株式	12,617	45	2023年９月30日	2023年12月５日

(2) 基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

該当事項はありません。

10．１株当たり利益

基本的１株当たり四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	66,392	31,197
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	286,852	280,721
基本的１株当たり四半期利益（円）	231.45	111.13

（注）潜在株式が存在しないため、希薄化後１株当たり四半期利益は記載しておりません。

	前第３四半期連結会計期間 （自　2022年10月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2023年10月１日 至　2023年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	12,992	6,505
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	285,360	280,378
基本的１株当たり四半期利益（円）	45.53	23.20

（注）潜在株式が存在しないため、希薄化後１株当たり四半期利益は記載しておりません。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （2023年12月31日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び預金	440,878	440,878	374,615	374,615
営業債権及びその他の債権	14,019	14,019	13,924	13,924
営業貸付金及び営業未収入金	15,702	15,702	7,578	7,578
その他の金融資産	33,721	33,724	37,227	37,228
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,077	1,077	1,084	1,084
その他の金融資産（金利スワップ）	376	376	388	388
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,049	21,049	20,395	20,395
合計	526,825	526,828	455,215	455,215
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	529,671	531,220	616,255	616,447
営業債務及びその他の債務	148,155	148,155	133,095	133,095
その他の金融負債	17,665	17,665	13,986	13,986
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（金利スワップ）	6	6	18	18
非支配株主に係る売建プット・オプション				
その他の金融負債	10,881	10,881	10,881	10,881
合計	706,380	707,929	774,237	774,429

② 金融商品の公正価値の算定方法

（現金及び預金）

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（営業債権及びその他の債権）

短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（営業貸付金及び営業未収入金、償却原価で測定するその他の金融資産）

短期の貸付金等は、主に変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

上記以外の長期の貸付金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

（その他の包括利益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産）

主に株式及び出資金等の資本性金融商品であり、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式及び出資金等の公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。類似企業比較法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算定しております。非上場株式及び出資金等の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを考慮しております。国債等の債券については、取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格により算定しております。

なお、預託金方式による会員権等の負債性金融商品の公正価値は期末日の市場価格等によって算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産（金利スワップ）は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

（社債及び借入金）

社債及び借入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

（営業債務及びその他の債務）

当該債務については、主として短期間に決済されるものであるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（その他の金融負債）

償却原価で測定するその他の金融負債のうち、短期間に決済されるものの帳簿価額は公正価値に近似しており、それ以外の長期の金融負債等の公正価値は未払金融負債総額の現在価値で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債（金利スワップ）は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

③　公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第３四半期連結会計期間において、レベル１とレベル２の間における振替はありません。

(ⅰ)要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている金融資産及び金融負債

上記①の償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書（帳簿価額）において公正価値で測定されていないが公正価値が開示されている金融資産及び金融負債であり、そのうちその他の金融資産の国債、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金には帳簿価額と公正価値が乖離するものが含まれます。

これらのそれぞれの公正価値ヒエラルキーの測定レベルは、国債がレベル１、営業貸付金及び営業未収入金、社債及び借入金がレベル２であります。

(ⅱ)経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値

前連結会計年度（2023年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	―	376	1,077	1,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	493	―	―	493
非上場株式	354	―	14,935	15,290
その他	946	―	4,318	5,265
合計	1,795	376	20,331	22,503
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	―	6	―	6
合計	―	6	―	6

当第３四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	388	1,084	1,473
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
上場株式	598	－	－	598
非上場株式	354	－	14,750	15,105
その他	80	－	4,611	4,691
合計	1,033	388	20,446	21,868
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	－	18	－	18
合計	－	18	－	18

レベル３に分類された金融資産の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年12月31日）
期首残高	17,260	20,331
利得及び損失合計	△365	7
純損益	18	△0
その他の包括利益（注）	△383	8
購入	4,385	296
企業結合による増加	－	33
売却	△352	△222
レベル３への振替	－	－
レベル３からの振替	－	－
その他	△170	△0
四半期末残高	20,757	20,446

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらは要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル３に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。これらの公正価値については、類似企業比較法、収益還元法及び簿価純資産法を併用して算定しております。

なお、公正価値の測定に主として使用されるインプットは、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットであり、公正価値はEBITDA倍率の上昇（下落）、割引率の下落（上昇）、純資産簿価の上昇（低下）等により増加（減少）することとなります。

レベル３に分類された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル３に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

④　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループの株式等は、公正価値の上昇による便益の獲得を目的とする投機的なものではないため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

⑤　非支配株主に係る売建プット・オプション

非支配株主に係る売建プット・オプションは行使価格の現在価値で測定されており、2023年３月31日及び2023年12月31日現在における帳簿価額は10,881百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の非流動負債のその他の金融負債に含まれております。

12.　重要な後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

2023年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

（イ）　配当金の総額……………………………………………12,617百万円

（ロ）　１株当たりの金額…………………………………………………45円

（ハ）　支払請求の効力発生日及び支払開始日…………2023年12月５日

（注）　2023年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年２月９日

飯田グループホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒　一裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下　聖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤森　允浩

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている飯田グループホールディングス株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2023年10月１日から2023年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、飯田グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。